

# 親子で考えるライフプラン 老後の資金 —リタイアメントプラン—

## 日本の年金の現状

■国民年金と厚生年金（社会保険庁ホームページより）

国民年金基金	厚生年金基金 (代行部分)	職域相当部分
	厚生年金	共済年金
国民年金（基礎年金）		
自営業者 第1号被保険者 2,123万人	サラリーマン・公務員等 第2号被保険者 3,836万人	サラリーマン等の被扶養配偶者 第3号被保険者 1,079万人
7,038万人 ※		
※平成18年度末の加入者数です。		

### 【1】年金制度の基本構造

日本の公的年金制度は「2階建て」の構造となっていて、老後の生活の支えとなる年金には国民年金から支給される「老齢基礎年金」と、厚生年金から支給される「老齢厚生年金」の2つがあります。

これらの年金は、全員が同じ年金額を受け取れるというわけではありません。老齢基礎年金は職業やその人の収入に関係なく、国民年金に加入している期間のみで年金額が決まります。

一方、老齢厚生年金はその人の現役時代の給料（年収）が高ければ高いほど、会社員であった期間が長ければ長いほど、たくさん年金が出る仕組みになっています。

それゆえ、「年金はいくらも取れますか？」という漠然とした、しかし絶対に聞きたい質問に答えるのが非常に難しいのが年金制度です。その人それぞれ

の職業や年金の加入状況によって年金額が大きく違ってくるわけですから、一般論として答えるのは限りなく不可能に近いわけです。

### 【2】モデル世帯の年金額

厚生労働省では国民のモデル年金額を発表しています。夫が40年間会社員（厚生年金加入）として働き、入社から定年までの月給（標準報酬月額）は月36万円。妻は20歳から60歳まで専業主婦だったという、いわゆるサラリーマン夫婦の標準的な世帯を「モデル世帯」として年金額を示しています。

このモデル世帯の年金額を見ると、夫は厚生年金約121万円（月額約10万1千円）・国民年金約79万円（月額約6万6千円）、妻は国民年金約79万円（月

額約6万6千円）、夫婦で合計月23万3千円となります。

国はこのモデル世帯を用いて、「現役時代の平均所得（月約39万円）の6割の年金を約束する」ということを過去主張していました。現役時代の平均的なボーナス込みの手取り賃金に対する年金額の割合を「所得代替率」と言い、給付水準設定の基準としています。しかし、このモデル世帯の所得代替率について、平成16年改正で約束の割合を「6割」から「5割」に引き下げたということになってしまいました。

## 老後の生活資金の必要額

### 【1】老後の最低日常生活費

人事院が一般的な国民の標準的な水準を定めるために算出した標準生活費は二人暮らしの世帯で、18万1890円となっています。その内訳は以下のとおりです。

- 食料費 3万6650円
- 住居関連費（水道光熱費、家具、家事用品費などを含む）5万9880円
- 被服・履物費 7000円
- 雑費1（保険医療費、交通通信費、教育・教養娯楽費など）5万150円
- 雑費2（こづかい、交際費、諸雑費など）2万8210円

この人事院調査の標準生活費からすると、月々20万円あればなんとか生活することが可能ということになります。

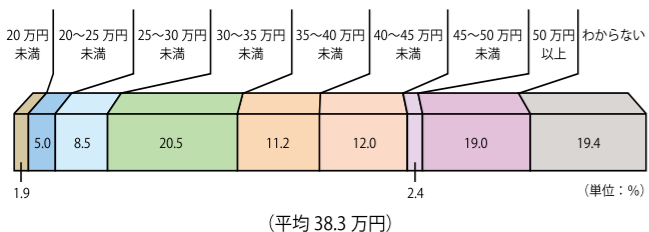
しかし、人生100歳の時代を迎えようとしている今、人生の3分の1から4分の1を占めるセカンドライフは、思った以上に長い時間に違いありません。ゆとりある生活を楽しみたいものです。

### 【2】老後のゆとりある生活費

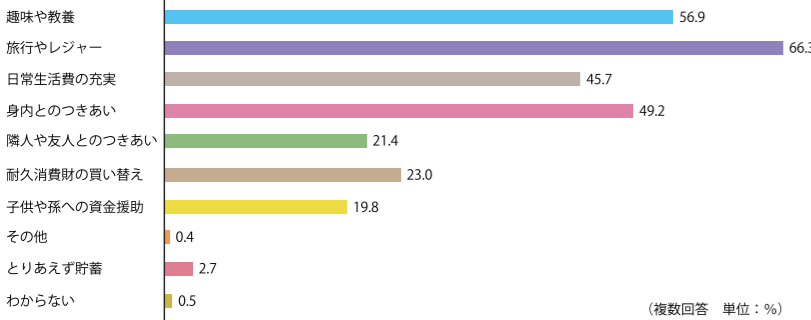
老後、ある程度ゆとりある生活を送っていくためには、一体いくら必要なのでしょう。老後資金の特集記事をめぐってみると「ゆとりある老後には月60万円必要」「退職までに5000万円貯めましょう」といった内容が散見されます。もちろん老後資金は多いにこしたことはありません。

総務省が発表した「家計調査（平成20年 65〜69歳世帯、平均世帯人員2.61人）」によれば、1世帯が実際に必要とする生活

■ゆとりある老後の生活費はいくら必要と考える？  
(生命保険文化センターホームページより) 集計総数：4,059



■老後のゆとりのための、最低日常生活費への上乗せ額の用途は？  
(生命保険文化センターホームページより) 集計総数：3,272



## 老後資金準備のための具体的なプランニング

### 【1】年金保険と生命保険の活用

個人年金保険という言葉が耳にすることが多くなっています。公的年金で賄えない部分を補うために民間の保険会社等が取り扱っているものですが、大きく定額年金と変額年金に分かれます。

定額年金は、契約時から将来受け取る年金額が決定しているもので、年金受取期間が決まっている確定年金や一生涯受け取ることができる終身年金などがあります。

変額年金は運用型で、将来受け取る年金額は運用によって変化します。運用がうまくいかなかった場合に元本保証するタイプがあり人気を得ていました。昨秋以降の経済危機の影響から元本保証タイプを売り止めとする保険会社もでてきているようです。

### 【2】不動産賃貸物件の活用

銀行預金や定額の個人年金保険と比較すると、不動産物件の賃貸収入による利回りは

かなり有利となるのが一般的です。老後の生活資金の確保といたった点で大きな効果を発揮しますので、できるだけ積極的に展開したいものです。また、資料の延滞や回収不能などのリスクを避けるため、借上げ制度を活用するのも選択肢の一つでしょう。

### 【3】リバースモーゲージローン

リバースモーゲージローンは、高齢者等が持家を担保として生活資金の融資を受けるといふシステムのローンです。持ち家の担保評価金額によって貸付限度額が設定され、限度額に達するまで毎月一定額を受け取ることができます。そして、債務者が亡くなった後に、担保となっていた不動産を売却することで、借入金を一括返済するという仕組みです。

リバースモーゲージローンは、地方自治体による「公的プラン」と信託銀行などによって運営される「民間プラン」があります。また「長期生活支援資金」などの名称を用い「リバースモーゲージローン」と明言していない場合も多いようです。

## PROFILE

本多良美  
1960年東京都生まれ。独協大学経済学部卒業。法政大学大学院 経営学専攻 修士課程修了。筑波大学大学院 企業法専攻 修士課程修了。相続・事業承継対策を専門分野に、エグゼクティブファイナンシャルプランナーを務める。経営士（日本経営士会会員）。株式会社アセットマネジメント代表。

